

# 5

## ユーザ企業から見た 西暦2000年問題

三菱信託銀行システム企画部

原田 暉 CXQ00455@nifty.ne.jp

### その日・・・

『2000年問題：官民、警戒ピーク数十万人泊まり込み』（日本経済新聞1999年12月31日）と報道されたが、その日、待機要員を含めると200万人の関係者が固唾を飲んで運命の時間を迎えたのである。どうにか軽微なトラブル程度で済んだのは本当に幸いであった。『無事2000年世界「ほっ」』（朝日新聞2000年1月3日）というのはまさに実感であったであろう。この間、ユーザ企業はどのように西暦2000年問題（以下、Y2K問題）と対峙してきたのであろうか。経営問題、伝言ゲーム、危機管理計画の3つのキーワードでまとめてみた。

### 経営問題

第1に、ユーザ企業はY2K問題を技術の問題でなく、すぐれて経営の問題であると位置づけたことである。しかし、最初からそのような認識があったわけではない。当初はソフトウェアの仕様設計上の単純なバグとして、もっぱらIT部門が対応すべきいつもの問題とされていたのである。技術の問題から経営の問題に移行する契機になったのは、1998年春ごろから届きはじめた米国企業からの質問状であろう。「2000年以降も貴社のシステムが正しく稼働することを確認したい」とするものであるが、内容はY2K問題に対する包括的な計画や経営陣の責任、対応が万一失敗した場合の代替手段などについて回答を求めるものであった。

このいわゆる「ペーパーバリアード」が吹き荒れたほぼ

同じころ、米国内の支店や現地法人でも監督当局からの調査や具体的な対策計画の提出を求められていた。米国のこのただならぬ雰囲気は経営問題としての危機意識だったのである。

同年9月には我が国においても政府主導のY2K戦略である『「2000年問題」政府行動計画』が公表された。これ以降、企業側にもトップ主導の、たとえば「2000年対策本部」といった組織が次々に整備され、Y2K問題が急展開していったのである。

Y2K問題が技術問題から経営問題へと視点が変わったことにより、遅れが心配された我が国のY2K問題が一挙に進展したことは見逃せない。経営資源の優先配分、新規開発や保守案件の凍結といった思い切った判断が迅速に行われるようになったからである。

同時に、適切な情報公開による風評リスクや信用リスクの回避、証跡の記録・保管等によるリーガルリスク対策、営業部門による取引先のY2K問題への対応状況の把握などが行われ、IT部門だけでは到底なし得なかったことが可能になったことも重要である。

### 伝言ゲーム

第2は、Y2K問題とは壮大な伝言ゲームであったということである。伝言ゲームとは朝日新聞の「天声人語」で紹介された次のエピソードを指している。

建設会社勤務の知人Bによれば、2000年問題の対応は、さながら「伝言ゲーム」だったそうだ。ビルを施行した得意先から「大丈夫か？」と問い合わせがある。そのままコンピューター関連工事を受注した下請けに回し「大丈夫か？」と聞。下請けから「大丈夫です」と回答が来る。それを受けてBの会社も、「大丈夫です」と得意先に伝える。

天声人語（朝日新聞2000年1月6日）

Y2K問題に対応するためのプログラムの改修は、どのような対応戦略を選択しても、技術的にはどれも単純である。問題はといえばすでに言及されていることだが、何らの価値をも生み出さない単なるバグ修正というプロジェクトであるにもかかわらず、膨大な作業量とコストがかかることであり、単調な仕事に従事する技術者のモチベーションを維持しながら期限の厳守が絶対である前代未聞のプロジェクトであるということである。

しかし、改修対象が自社固有のソフトウェアだけでなく、オペレーティングシステム (OS) やミドルウェアやユーティリティソフトウェアを同時に改修しなければならなかったということは作業をいざさか複雑にした。つまり、メーカーやベンダ製のソフトウェアも同時に対応済みのものに置き換えなければテストもできないということになるのだ。ここにユーザと管理部門と納入業者とメーカーやベンダ間で「大丈夫か」「大丈夫です」の伝言ゲームが展開されたのである。

取引先と相互接続しているシステムのテストも同様であった。それぞれが相互に独立にプログラムの改修やテストを行っているわけだから、テスト日をうまく一致させるのは単純ではない。双方から「何時何時やりましょう」「いや、何時何時にしてくれ」とここでもさんざん伝言ゲームが展開されたのである。

マイクロコンピュータ問題への対処はまさに「伝言ゲーム」そのものであった。日常使用している設備にマイクロコンピュータが組み込まれているかどうかは、普通、ユーザは意識することはなかったのである。したがってマイクロコンピュータがどこに組み込まれ、それがY2K問題に関係あるのかどうかを知る由もなく、いきおい設備の納入業者や建設業者に確認するしか手段がなかったのである。

## 危機管理計画

第3は、Y2K問題では「万が一」の備えから免れることができなかったということである。なぜか？

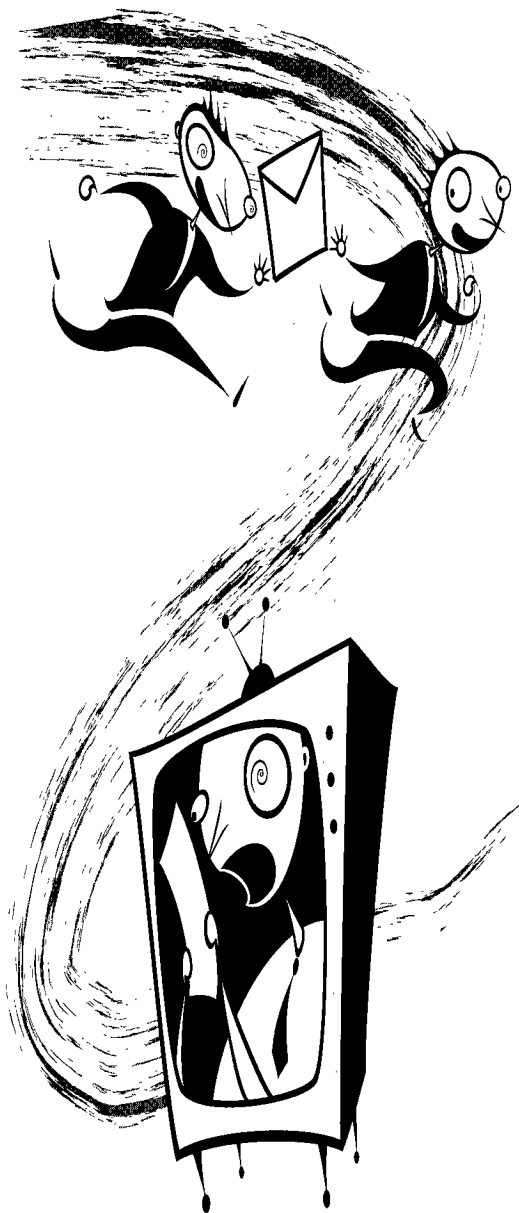
1つは情報公開が不十分であったことに起因する。これにはどう情報公開するかという手段と公開されたコンテンツが信頼に足るものであることをどう保証するかという2つの側面があるが、我が国の場合いずれも徹底を欠くものであった。つまり、必要な情報が適時、正確に入手できないかぎり「万が一」の備えが必要だったのである。

さらに、Y2K問題の改修においても例外なく発生するだろうと考えられたソフトウェアの特性 (バグのないソフトウェアはない) に起因する問題に備える必要もあった。Yourdonが「1,000行に1行のバグ」を根拠にY2K問題のトラブルは避けられないとしたソフトウェアメトリクスである。この「万が一」への対応が危機管理計画であり、その実践が冒頭の年末年初の泊り込みや待機につながっていったのである。

## 喉元過ぎれば・・・

Y2K問題とは何だったのか。大方は「進化するコンピュータ社会への警鐘である」とする見方である。しかし、だからどうしろということは何も言われていない。コンピュータを「無邪気に信頼するのはよくないことだ」という教訓を学んだとしても、だからどうしろということは依然分からない。警鐘や教訓をどう生かすのかは、まだ手つかずのままである。

各国政府や関係当局からは「勝利宣言」や「終息宣言」が出され、Y2K問題も現場では急速に過去のものになろうとしている。そもそも今回の危機回避を目的とした政府・経営主導の組織は一過性の組織であり、問題がなくなると早々に消滅しまう。西暦年を4桁でなく2桁で表現することがコンベンションであったかぎりにおいて、技術者側にも罪の意識は希薄である。どうやら、警鐘も教訓もこのままだと忘却の彼方に放置されたままになりそうである。



### 参考文献

- 1) 原田 暉: 崖っぷちの「コンピューターの西暦2000年問題」, エム・ティー・ピー・アップル・プランニング (1999).
- 2) 原田 暉: なぜY2K問題による社会混乱は避けられたのか, 三菱信託調査情報, 2000/5, No.233 (2000).
- 3) Yourdon, E.: Sayonara, Y2K, <http://www.y2ktoday.com/modules/home/default.asp?id=1543>

(平成12年5月29日受付)